

官房学ないし官房学的財政論

——その原典と研究文献——

一 まえがき

二 官房学者たちの原典

三 カメラリスムス研究文献

a 経済学史に関する文献

b 財政学史に関する文献

c 社会科学の辞典類

d 官房学についての概観的著作・論文

e 代表的官房学者に関する研究

f アクツイーゼ論争、その他

g 官房学原典の復刻や抜粹

h 邦語文献

官房学ないし官房学的財政論

池 田 浩 太 郎

官房学ないし官房学的財政論

四 おわりに

一、まえがき

筆者は成城大学「経済研究」第七四号（昭和五六年七月）より第七七号（昭和五七年三月）にわたる四編の論文において、官房学ないし官房学的財政論について、これをとくに代表的官房学者の代表的業績を個別的に立ち入って論ずることを通して考察してきた。すなわち、次の論文がこれである。

1 ゼッケンドルフ「ドイツ王侯国家」

——前期官房学の財政思想（一）——

2 ホルニク「オーストリア至上論」

——前期官房学の財政思想（二）——

3 ユスティ「財政の体系」

——後期官房学の財政思想（一）——

4 ゾンネンフェルス「行政、商業および財政の原理」

——後期官房学の財政思想（二）——

これら論考が、十分な時間をかけた精緻なる研究とはいいたいことは、もちろん、筆者もよく承知している。しかしながら、これらをもとに、官房学ないし官房学的財政論についての筆者の研究を一応まとめ、もって今後の一層の精進のための区切りとすることは、ゆるしていただけると思っている。すなわち、筆者は

1 官房学ないし官房学的財政論

2 官房学ないし官房学的財政論の諸文献

についての一応の総括をこころみるつもりでいるわけである。

このうち、前者については前述四論文と重複する部分も若干生ずると思われるので、本誌に掲載させていただくことは断念し、かわって雑誌「成城法学」の三藤正教授古稀記念号（昭和五七年二月刊行予定）に公表するつもりでいる。したがって、本稿では後者についてのみふれておこう。

この場合、筆者の意図するところは、数おおくの関係文献をもれなく示すことにあるのではない。官房学ないし官房学的財政論を研究してゆく過程で筆者が使用しえた文献のうち、とくに基本的であり、かつ重要であると考えたもののみをとりあげるにとめたい。

二、官房学者たちの原典

カメラリスムスの研究にあたって不可欠のことは、いうまでもなく、直接に官房学者たちの諸著作につくことである。

では一体、これら原典は、どれほどの数にのほるのであろうか。これを知るための最良の手引は

(1) Magdalene Humpert, *Bibliographie der Kameralwissenschaften*, Köln 1937 である。

この本は本文だけで一、一八四ページにもおよぶ大冊である。一五二〇年から一八五〇年にいたる、すなわち、カメラ学の萌芽時代から、その完全なる消滅にいたるおよそ三〇〇年余りにわたり、カメラ学の文献を中心とし、併せてその周辺、たとえばカメラ学に影響をあたえた（カメラ学文献に引用された）外国文献やカメラ学の隣

官房学ないし官房学的財政論

官房学ないし官房学の財政論

接領域の文献をも網羅している。さらには、この「文献集」は一五二〇年以前にさかのぼった同種の文献をも若干とりあげているのである。かくてこれに採録されている文献は、通し番号では一四、〇四〇にもものぼっている。しかし、欠番があったり、同一文献が全集、翻訳などの形で再び出てくることなどもある。純計はこれをかなり下まわることになるであろう。しかし筆者はその数を精確にしらべたことはない。

この「文献集」の便利な点の一つは、おおくの場合、文献の（ドイツにおける）所在をもあきらかにしていることである。親切的な「文献集」であるともいえるであろう。

これら万にもものぼろうとする官房学者たちの原典のうち、われわれは読むべきものを、きわめて少数のものに限定せざるをえない。

その理由の第一は、これら原典、なかでもとくに時代のふるいものは、ラテン語で書かれたものであるか、あるいは、ドイツ語で書かれている場合でも、印刷技術的にみて活字が不鮮明であったり、また表現が語学的にみて、ふるく曖昧なものであったりして解説が非常に困難である、という事情である。

たとえば、前期官房学の時代（十七世紀および十八世紀はじめ）のドイツ語原典は、同時代の英語文献、ないしは文章語としての近代化がかなりすすんでいたフランス語文献と比較すると、相対的にはきわめて難解なものである、といつてよいであろう。

第二の理由は、われわれが日本で使用しうるカメラ学の原典の数が、非常に制限されたものたらざるをえない、という事情である。これら原典は、ほとんどすべてが稀覯書に属しているからである。

しかしながら、読むべき原典数を制限しているこれらの条件は、もちろん、いずれも絶対的に克服しえないも

のである、とはいえないかもしれない。

さて、カメラ学研究のための最少限の必読原典としては、カメラ学の生成の節目となったような、学問的見地からみて、とくに重要な意義と内容を持つものに限定することができよう。

もっとも一般的な概念規定をするならば、官房学とは、「ドイツ人の神聖ローマ帝国」を構成していた諸領邦の統治の学問である、といつてよい。

いわゆる「三〇年戦争」(一六一八—一六四八年)の結末である「ウエストファリア条約」(一六四八年)にもとづいて、領邦には自主権が確立された。これによって、領邦統治の学問である官房学は、その学問的生成のための現実的基盤をえた。

もちろん、この時期以前においても、「帝国」や領邦の統治に関する学問的業績が「帝国」のうちにみられなかったわけではない。アリストテレスやジャン・ボダンの政治理論の影響を多少ともうけた、ベーズルト、ボルニッツ、クロック、オブレヒト、オセラが、主としてラテン語でその業績を公刊しているのである。しかしながら、これら諸文献は官房学の原典というよりも、むしろ官房学成立のための準備的な意味を持つ原典と考えてよいであろう。

かくして筆者が注目するのは、十七世紀後半からはじまった、ドイツ語で書かれた領邦統治に関する代表的業績である。

この時期以降、十八世紀の最初の一世代頃までの、いわゆる前期官房学の代表的業績のうち、まず第一にあげらるべきは、はじめてドイツ語で書かれた官房学の重要原典といわれている、ゼッケンドルフの主著「ドイツ王

官房学ないし官房学的財政論

侯国家」初版、一六五六年であろう。

(2) Veit Ludwig von Seckendorff, 1626—1692, Teutscher Fürsten=Stat,……, Franckfurth am Mäyn 1656. この書物は「帝国」を構成している大小さまざまな諸領邦のうち、とくに中小領邦の手本となるべき統治政策の提唱をなすものである。

これは神から遣わされた者としての王侯の、法と平和と福祉の維持のもとでの領民の安穩な生活の確保を目指す、聖俗両界にわたった領邦の統治や行政についての、きわめて体系的かつ行政論的な労作であった。

この点などからして、ゼッケンドルフの主著は、単に中小領邦型の前期官房学の代表的業績となったばかりではない。三世紀にわたる官房学のながい歴史のうちで、これを代表する第一級の原典となるべき運命を持つものでもあった。

また本書、第三版、一六六四年以降の版に付されている、かなりの量にのぼる増補 *Additiones* すなわち本文への補遺とメモワール *Zugaben und Erinnerungen* も本文におとらず重要な原典である。これによってゼッケンドルフの主張が一層明確なものとなり、体系的に整理され、均齊を保った官房学説となったからである。

ベッヒアー、ホルニク、シュレーダーの三名は「オーストリア官房学の三巨星」と称されている。かれら三名は、いずれも大領邦（オーストリア）を背景とした官房学説を展開した前期官房学者であった。

(3) Johann Joachim Becher, 1625—1682, Politische Discurs,……, Franckfurt 1668.

(4) Philipp Wilhelm von Hornigk, 1640—1714, Oesterreich über alles, wann es nur will,……, o. O. 1684.

⑤ Wilhelm Freyherr von Schröder, 1640—1688, Fürstliche Schatz- und Rent-Cammer,....., Leipzig 1686.

著書の内容的充実、著者の人間的振幅のおおきさ、といった点からみると、大領邦型の前期官房学のもっとも代表的な労作としては、通常(3)のベッヒアーの名著「政治論考」が推される。ただしこの書物の初版は没収にあったので、第二版、一六七三年ないしそれ以降の版を使用するのがふつうである。第二版以降のものは一、〇〇〇ページをこえる大作である。

これに反し、(4)のホルニクの名著「オーストリア至上論」は、他の二著作より非常にうすく、二〇〇ページにも満たない、きわめて簡潔な書物である。しかもこれは、そのタイトルからして、きわめてセンセーショナルなものであるのみならず、内容的にも大領邦オーストリアの殖産興業と富国強兵のための社会・経済政策を、きわめて具体的かつ明瞭に展開している点で、当時および後世のオーストリアにおおきな影響をあたえた重要な原典である。加えて、この書物にみられる一般国民相手の説得力を持つ明快なる議論展開も、語学的観点からみて、母国人とくらべ若干不十分たらざるをえないわれわれにとっては好都合なものでもある、といえるであろう。

さて、一七二七年の王国プロイセンのハレおよびフランクフルト・アン・デア・オーデルの両大学における官房学講座の開設は、政策提唱型の前期官房学から、行政官僚養成のための教科書の体系を持つ後期官房学への移行の必然性を象徴するものであった。初代の講座担当教授であったガサーやディトマルの著作もこの意味で一応の注目には値いしよう。しかしながら、後期官房学の最重要の原典は、いうまでもなく、ユスティとゾンネン

官房学ないし官房学的財政論

フェルスのそれである。

- (9) Johann Heinrich Gottlob von Justi, 1717—1771, Staatswirthschaft oder systematische Abhandlung aller Oekonomischen und Cameral=Wissenschaften, die zur Regierung eines Landes erfordert werden, 2 Bde., Leipzig 1755, 1758*.

- (7) ユスティ、System des Finanzwesens, Halle 1766.

生涯に四八点もの大部の著作を公刊した「多作家(プーフマンナー)」(ロッシヤー)ユスティの、官房学にかんする代表作を、二点にしぼることには、かなりの無理がともなうであらう。しかしここでは、まず官房学的経済・財政学説をもっとも全面的に、かつ、もっとも体系的に論じた点で(6)の「国家経済」全二巻をあげたいと思う。ただし、この著作の第二版は本文のみで、一、二五〇ページにも達する大冊である。

ついで、ユスティの到達しえた、官房学説ないしは官房学的財政論の最終的な姿を、一応、体系的に総括している点で(7)の「財政の体系」を推したい。

周知のように、ユスティの行政学創建に果たした役割はおおきい。行政学の先駆者ないし創設者としての彼の業績を研究するにあたっては、(6)、(7)以外の著作をあげる方がより適切であることは、いうまでもないであらう。

- (8) Joseph von Sonnenfels, 1733—1817, Grundsätze der Polizey, Handlung und Finanz, 3 Bde., Wien 1765—1776.

- (9) ソンネンフェルス、Gesammelte Schriften, 10 Bde., Wien 1783—1787.

- (8)のゾンネンフェルスの主著「行政、商業および財政の原理」全三巻は、行政、経済政策および財政の論述

に、それぞれ一卷を割当てることによって構成されている。これには独創的見解や理論的するときはあまりみられない。しかしこの書物の叙述はバランスがとれており、またこれは官房学のもっとも完成された、そしてもっとも体系的な姿を示すものといえよう。初版刊行以来およそ半世紀の間にこれは八度も版を重ねている。ソネンフェルスの官房学説の全体像を展望するには、その最終版（二八一九—一八二三年）によるのがよいと思われる。

(9)の「論集」全一〇巻は、その題名のとおり論文集ではあるが、ソネンフェルスの最大の労作である。このうち、第一一〇巻に収められている論文「人口についての四〇節」XXXX. Satze über die Bevölkerung は、ソネンフェルスの独自の主張であり、しかも彼の官房学説体系の要に位置している「人口の原理」の全貌を、明瞭に概観しうる点で注目すべき原典であるといえよう。

官房学説ないしはとくに官房学的財政論一般を展望する上で、直接にひもとくべき最少限かつ最重要な基本的原典としては、以上のものをあげる程度でよからうと筆者は考えている。

しかしながら、たとえば消費税 Accise ないし消費税論争 Accisenstreit⁶ あるいは公信用といった、財政の特殊領域についての官房学的見解を研究するためには、既述の原典によるのみで充分である、というわけにはいかない。これらのものの研究には、それぞれさらに適切な原典を追加しなければならないのである。ここでは唯一つの例として、官房学的公信用論の原典をあげておこう。

⑥ Carl August von Struensee, 1735—1804, Abhandlungen über wichtige Gegenstände der Staatswirtschaft, 3 Bde., Berlin 1800.

官房学ないし官房学的財政論

官房学ないし官房学的財政論

⑩の「國家經濟の重要諸対象についての研究」全三卷の著者であるシュトルーエンゼーは、まずポルトガル生れともいわれるユダヤ人で、オランダで株式業務に従事していたパントーの公信用についての書物を独訳し、一七七六年に刊行した。ついで彼は、パントーの見解などに依拠しつつ國家經濟に関する自らの見解をまとめた論集をも一七七六年に書きあげ、一七七七年に公刊した。すなわち、*Sammlung von Aufsätzen die großentheils wichtige Punkte Staatswirtschaft betreffen, aus dem Französischen, Liegnitz und Leipzig 1776. von Eugène Abhandlungen, von dem Übersetzer des Ersten Theils, Liegnitz und Leipzig 1777* などといふ。この二著作、とくに後者を中心にして、その後執筆されたシュトルーエンゼーの論文数編を加えててきあがつたものが、すなわち、⑩である。

「これは異論なしに十八世紀最重要のトイツ公債論」(シャンツ)であり、貨幣や流通を重視し、国債＝国富とみなす、マーカンティリスムの公債樂觀論がこの原典の中心部分に展開されている。

三、カメラリスムス研究文献

官房学に言及した著作や論文は前世紀以来数えきれないほど多数ある。ここではそのうちで筆者が参照しえた重要文献を中心に紹介しよう。

a 經濟学史に関する文献

- ③ Wilhelm Roscher, *Geschichte der National=Oekonomik in Deutschland*, München 1874
- ④ August Oncken, *Geschichte der Nationalökonomie, erster Teil, die Zeit vor Adam Smith*, Leipzig

1902.

③ Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, London, 1954 東畑精一訳、シムプター「経済分析の歴史」全七巻、岩波書店、昭和三〇—三七年。

経済学の歴史を取り扱った著作のおおくは、その一節となるべき官房学に、おおかれすくなかれ言及している。しかし、概してトインで出版されたもの、それも発行年代のふるいものほど、これへの言及の度合がおおきいといってよいであろう。

しかしながら、ごく最近（東）トインで刊行された経済学史の書物でも、もちろん、官房学にはかなりのペーシを割っている。たとえば Autorenkollektiv, *Grundlinien des ökonomischen Denkens in Deutschland, von den Anfängen bis zur Mitte des 19. Jahrhunderts*, Berlin 1977, S. 156—194 邦訳 Fritz Behrens, *Die politische Ökonomie bis zur bürgerlichen Klassik*, 2 Aufl., Berlin 1981, S. 124—135 がこれである。

しかしこれら著作は官房学原典の内在的研究が不十分であり、かつ叙述が不正確なものであったり（前者）、ないしは官房学研究書からの孫引に終始した記述であったり（後者）している。

このような状況下において、前にあげた三点は、何らかの意味において注目すべき官房学の叙述をおこなっている著作なのである。

(10) ロッシャーの「ドイツ経済学史」は、出版以後百年以上も経過しているドイツ経済学史の古典である。しかも論述は全般的にみて盛りあかりにとほしいうらみがある。しかしながら、ここではおおくの官房学者が個別的にとりあげられ、そのそれそれについて経歴、学説上の特色などを原典にもとづいて、ていねいに紹介してい

官房学ないし官房学的財政論

る点で今日でもなお、かえりみらるべき大著である、といえるであらう。

(12) のオンケンの「経済学史、アダム・スミス時代以前」は、官房学を直接取り扱っている部分はわずか十数ページであるが、経済学説としての官房学を概観するのに適切なものである。

(13) のシユムペーターの「経済分析の歴史」は、経済学的分析方法の発展の見地から、官房学説の水準を、ゼッケンドルフやユスティなど若干の代表的官房学者の所説に則して、するどく把えている点で示唆に富むものである。

しかもシユムペーターのこの著作は、学説の時代背景を考慮し、ヨーロッパの経済学説の諸潮流のうちに官房学説を位置づけている点や、邦訳で接しうる点でも、すぐれて便利なものであるといえるであらう。

b 財政学史に関する文献

(14) Fritz Karl Mann, *Steuerpolitische Ideale*, Jena 1937.

(15) Anton Tautscher, *Geschichte der deutschen Finanzwissenschaft bis zum Ausgang des 18. Jahrhunderts*, in: *Handbuch der Finanzwissenschaft*, 2. Aufl., 1. Band, Tübingen 1952.

そもそも、「財政学史」といった類の単行書に出あうことはまれである。

(14) の「租税政策の諸理想」の内でマンは、マーカンティリズムとカメラリスムスの租税理念の展開を、租税政策における「絶対主義および自然法の諸理想」に総括して詳論している。本書はまさに租税思想史の名著といふべきものである。

(16) は定評ある「財政学全書」第二版、第一巻に収録されているタウチアーの概説「十八世紀末までのドイツ財

政学史」である。これはカメラリスムス研究の現代における第一人者による、文字通りの官房学的財政学史の記述である、といってよいであらう。

c 社会科学の辞典類

⑥ Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl., 9 Bde., Jena 1923—1929.

⑦ Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, 13 Bde., Stuttgart-Tübingen-Göttingen 1956—1968.

⑧の「国家科学辞典」およびその改訂版でもある⑨の「社会科学辞典」は、ともにその当時のドイツの社会科学の水準を示す権威ある大辞典であった。両辞典ともメルカンティリスムスやカメラリスムスの項目、および若干の官房学者についての項目を設けており、当時の権威者による要をえた概説と参考文献の目録とがみられるであらう。

しかしながら、⑨の新版ともいえる、目下刊行中の「経済学辞典」Handwörterbuch der Wirtschaftswissenschaft, Stuttgart und New York-Tübingen-Göttingen und Zürich, 1977—には、たしかにメルカンティリスムスの項目はあるが、カメラリスムスという独立の項目はない。メルカンティリスムス項目の記述の一部にカメラリスムスの叙述がみられるのみである。また第九巻までのところでは、個々の官房学者についての項目もみられない。したがってこれは、最新のものであるにもかかわらず、カメラリスムス研究への手引としては、⑩、⑪よりもはるかに利用価値のすくないものであるといえるであらう。

d 官房学についての概観的著作・論文

⑫ Lorenz von Stein, Zur Geschichte der deutschen Finanzwissenschaft im 17. Jahrhundert, in: Finanz-

官房学ないし官房学的財政論

官房学から官房学的財政論

archiv, 1. Jg., Tübingen 1884.

- ⑨ Gustav Marchet, Studien über die Entwicklung der Verwaltungslehre in Deutschland von der zweiten Hälfte des 17. bis zum Ende des 18. Jahrhunderts, München und Leipzig 1885.
- ⑩ Albion W. Small, The Cameralists. The Pioneers of German Social Polity, Chicago, 1909.
- ⑪ Axel Nielsen, Die Entstehung der deutschen Kameralwissenschaft im 17. Jahrhundert, Jena 1911.
- ⑫ Kurt Zielenziger, Die alten deutschen Kameralisten, Jena 1914.
- ⑬ Louise Sommer, Die österreichischen Kameralisten, in dogmengeschichtlicher Darstellung, 2 Teile, Wien 1920—1925.

これらはいずれも前世紀後半以降第二次世界大戦までの間に公刊された、官房学に関する著書、論文のうち、筆者がもともと貴重だと考えた文献である。

⑭のローレンツ・フォン・シュタインの論文「十七世紀ドイツ財政学史」は、いわゆる官房学の準備的段階の諸原典についての権成ある評価ないし展望がえられる点で注目すべきものである。

⑮のマールヘットの労作「十七世紀後半より十八世紀末にいたる行政学の発展についての研究」は、官房学説の発展を、幸福主義的福祉国家論の先駆者としてのゼッケンドルフの学説から、学問としての行政論の確立者としてのユスティの学説にいたる、行政学の発展の道程としてとらえた著作である。これは官房学説の歴史についての最初の本格的研究であるとみられている。

⑯のスマーホルの名著「官房学者たち」は英文での数すくない本格的な官房学研究書である。カメラリスムスの

準備期の著作からはじまって、ゾンネンフェルスの業績にいたるまでの、十指にあまる代表的官房学者たちの学説を、かれらの原典を英訳して引用しつつ説明している。

②①のネルセンの著作「十七世紀におけるドイツ官房学の成立」は、ドイツ官房学の成立（したがって官房学の準備段階の原典やゼッケンドルフの業績など）にあたえた、アリストテレスの政治・経済理論の影響を究明しようとしたものである。

②②のティーレンツィガーの大作「旧ドイツ官房学者たち」の第二部約三〇〇ページは、カメララ学の準備段階の国法学者や前期官房学者たちの個々の原典の紹介と批判にあてられている。ここでは原典の引用やその注釈がおくみられ、難解なる前期官房学者の原典の読解におおいに役立つべきものである。

②③のゾムマーの「オーストリア官房学者たち」全三巻は、その第二部（第二巻）で五〇〇ページ近くを割いて「オーストリア官房学の三巨星」およびユステイとゾンネンフェルスの官房学説を、それぞれ、方法論、国家論、経済論に分けて詳述している。これもまたティーレンツィガーの労作に比肩しうるほど、われわれにとって有益な研究書である。

②④ Anton Tautscher, *Staatwirtschaftslehre des Kameralismus*, Bern 1947.

②⑤ Erhard Dittich, *Die deutschen und österreichischen Kameralisten*, Darmstadt 1974.

第一次世界大戦をはさんで、すぐれた官房学研究書が踵を接して公表されたのに反し、それ以降今日までのおよそ半世紀あまりの間には、官房学を概観すべきすぐれた業績や研究書の類はあまり刊行されていない。

②⑥のタウチアーの著書「カメラリスムスの国家経済論」は、予算、入用、官業、公信用、租税など、国家経済

官房学ないし官房学的財政論

官房学ないし官房学的財政論

を構成する個別領域毎に、これについての官房学者たちの学説をまとめたものである。官房学的財政論のよき展望を本書はあたえてくれるであろう。

㉔のディトリヒの著作「ドイツおよびオーストリア官房学者たち」は、官房学説の生成から完結までを歴史的に展望している労作である。比較的あたらしい出版年次なので、この書物にみられる参考文献一覧はかなり利用価値の高いものであるといえるであろう。

e 代表的官房学者に関する研究

代表的官房学者を研究対象とした諸業績のうち、そのそれぞれについて、比較的最近公表され、しかも一読の価値があると思われるものを一つあげておこう。

ヴォーバン

㉔ Fritz Karl Mann, *Marschall Vauban und die Volkswirtschaftslehre des Absolutismus. Eine Kritik des Merkantilsystems, München und Leipzig 1914.*

ヴォーバンはフランスのマーカンティリストと呼んで差支えなからう。したがって筆者が㉔のマンの大作「ヴォーバン元帥と絶対主義の経済学」をここでとりあげたゆえんは、単にこの労作が、その刊行後七〇年近くたった今日でも、ヴォーバンの経済・財政学説の内在的研究として高く聳え立っている点につきるのではない。むしろこれが、後の時代の官房学説の歴史的研究におおきな刺激となった点をも重視してのことである。

最大の前期官房学者ゼッケンドルフについては、ここにあげるべき適当な文献がみあたらない。

ホルニク

85 Heinrich Gerstenberg, Philipp Wilhelm v. Hörnigk, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 133. Band, Jena 1930.

86 のゲルシュテンベルクの論文「フィリップ・ヴィルヘルム・フォン・ヘルニク」は、いかにも歴史学者らしく、ホルニクという姓名の綴り方や経歴を詳しくしらべあげたり、また彼の主著の諸版の書誌学的追跡をしている、奇妙な、しかし、興味ふかい論文である。

ユスティ

87 Ernst Klein, Johann Heinrich Gottlob Justi und die preußische Staatswirtschaft, in: *Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 48. Band, Wiesbaden 1961.

88 のクラインの「ヨハン・ゴットロープ・ユスティとプロイセン国家経済」という論文は、ユスティの経済学的・財政学的諸議論をプロイセンの現実との対応から論じ、もって経験重視、理論の現実的有効性尊重というユスティの国家経済論の特色をえがきだしたものである。

近時における官房学研究の特色としては、官房学説をその背景となった当時の政治、行政、経済、社会の現実との関連から理解しようとする、それゆえに比較的社会・経済史的色彩のつよいものがおおい、という点があげられるであろう。クラインの研究はかかる研究方法に先鞭をつけたものといえる。なお、クラインの *Geschichte der öffentlichen Finanzen in Deutschland (1500—1870)*, Wiesbaden 1974. にも官房学的財政論の手がわのよい概観がある。

ゾンネンフェルス

官房学ないし官房学的財政論

官房学ならぬ官房学的財政論

② Karl-Heinz Osterloh, Joseph von Sonnenfels und österreichische Reformbewegung im Zeitalter des aufgeklärten Absolutismus. Eine Studie zum Zusammenhang von Kameralwissenschaft und Verwaltungspraxis, Lübeck und Hamburg 1970.

③ のオースターローの単行書「ヨゼフ・フォン・ゾンネンフェルスと啓蒙的絶対主義時代の改革運動」も方法的には前述したクラインのものと同方向にある。すなわち、ゾンネンフェルスの官房学説をオーストリアの歴史的・社会的現実との関連から把握することにつとめているのである。

f アクツィーゼ論争、その他

官房学ないし官房学的財政論の個々の特定領域についての研究文献は数おおくあらう。しかしここでは、いわゆる Accisenstreit のみを取りあげ、文献一つを紹介しておく。

④ K. Th. von Inama-Sternegg, Der Accisenstreit deutscher Finanztheoretiker im 17. und 18. Jahrhundert, in: Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, Tübingen 1865. があつた。

消費税論争については、④のマン著作「租税政策の諸理想」もその概観をうるための貴重な文献ではある。しかしながら、③のイナマ・シュテルネグの論文「十七・十八世紀におけるドイツ財政理論家の消費説論争」は、公表後一〇〇年以上を経た今日でも、これが官房学の諸原典からの直接的かつ緻密なる研究である点で、なお研究者の精読を要求するものである。

g 官房学原典の復刻と抜粋

第二次世界大戦後から今日にいたるまで、官房学原典の写真版による復刻が、西ドイツを中心にかなりおおく

おこなわれている。すでに稀観書となっている官房学原典の姿に直接ふれることを容易にした点で、これはたしかに有意義な事業ではあった。しかしながら、われわれの官房学原典の読解を困難にさせている、一つの重大な要因は、既述のように、原典の印刷が不鮮明かつ不明瞭である点に在する。この欠点は写真版による復刊事業によって解消させられたわけではない。

③ P. W. von Hörnigk, Österreich über alles, wann es nur will, 1684, hrsg. von August Skaltweit, Frankfurt am Main 1948.

④は(4)ですであげておいた、ホルニク「オーストリア至上論」初版のスカルヴァイト教授の編集にかかる復刻版である。これは単にスカルヴァイト教授の解説が有益なだけではない。写真によらない復刻であるので、明瞭な印(刷文)字で読める点、さらには、原典の誤植を修正さえている点で、われわれの読解に益するところ大なのである。

⑤ Ausgewählte Lesestücke zum Studium der politischen Ökonomie, hrsg. von Karl Diehl und Paul Mombert, Karlsruhe.

⑥のディールおよびモムベルト編の「経済学研究のための抜粹」の諸巻もまた、③のものと同様な意味で有用なものといえるであろう。すなわち、第八巻「課税原則」一九二二年では J. B. von Rohr や J. W. von der Lich の著作の抜粹がみられ、また、第十六巻「国債問題」一九二三年には、⑩であげたシュトルーエンゼーの原典のうち公信用に関する部分の長文の抜粹がみられるのである。

⑦ Arthur E. Monroe (ed.), Early Economic Thought, Harvard University Press, 1924.

官房学ないし官房学的財政論

官房学ないし官房学的財政論

③のモンロー編「初期経済思想」には、原典(4)のホルニク「オーストリア至上論」の有名な「経済復興九原則」の部分をはじめ、彼のいくつかの特徴的主張の部分、および、原典(7)のユスティ「財政の体系」から「課税の六原則」の部分、の抜粋英訳が収められていて便利である。

h 邦語文献

日本人研究者による官房学説の研究で、ここにあげておく価値のある業績が若干存在することは、筆者もよく心得ているつもりである。しかしここでは、これらのものについては一切省略させていただきます。

また、われわれが邦訳で接しうる官房学の原因はないようだし、官房学の研究書で邦訳されているものも、みあたらない。

四、おわりに

官房学ないし官房学的財政論の理解のためには、直接に官房学の原因にあたるのが、そのはじめであり、また、おわりでもある。この文献解題にあげられている官房学研究諸文献も、本質的には原典理解に役立てるべく読むべきであろう。

「神聖ローマ帝国」を構成する諸領邦の現実を背景に持ち、領邦統治の全般について、その政策の体系的提唱の学問（前期官房学）、ないし行政官僚養成の教科書体系的学問（後期官房学）ともいえる官房学の原因を理解するにあたっては、これの理解を助けるべき重要なものをなお加えることができると思う。すなわち、領邦統治の現実について——換言すれば、官房学の立っている現実的基礎について——の知識をうることに、これである。

これはふつう、ドイツ法制史、ないしは国制史といった類の書物を読むことによって一応達成される。しかしながら、あげるべき官房学ないし官房学的財政論の研究文献をこの範囲にまてひろげるとは、あまりにも広範囲にすぎはしないであろうか。

よって、ここでは、邦訳で接しうるこの種の文献のうち、筆者が非常に貴重だと考えているもの三点のみをあげるにとめることにする。

③4 ミッタイス＝リーベッヒ著「世良晃志郎訳、ドイツ法制史概説」改訂版、創文社、昭和四六年。

③5 ハルトウルク著、成瀬・坂井共訳「ドイツ国制史」岩波書店、昭和五五年。

③6 ハルトウルク・フィーアハウス他著、成瀬治編訳「伝統社会と近代国家」岩波書店、昭和五七年。

③4、③5の両著作の原本は、表題のようなテーマについて、つとに国際的名声を博している標準的業績といえるであろう。両著作における十六―十八世紀についての叙述部分は、「帝国」および、これを構成する諸領邦の国制の現実についての微細にわたる言及がおおくみられ、官房学原典の理解に資するところ、きわめて大である。

③6は、ドイツを中心に、近世絶対主義国家をめぐる、いくつかの重要な問題側面に関し、現代学界の第一人者たちの価値ある業績（主として論文）十七を、編訳者が適宜えらひだし、これを一書とした邦訳書である。③4、

③5と同じように有益なものといえよう。しかも、たとえば、ここに収録されたハンス・マイアーの論文「旧ドイツ国家論と西欧の政治的伝統」のごときは、前期官房学者ゼッケントルフの主著「ドイツ王侯国家」のすぐれた解説もあり、またゼッケントルフ国家論の特質のするどい解明でもある。

しかも、近年における官房学研究が、学問をその当時の現実的背景から歴史的に理解しようとする方向に発展

官房学ないし官房学的財政論

しつつある事情をも併せ考えると、これら著作の官房学理解にたいして持つ重要性は一層大なるものとなるであろう。